



平成24年度

# 静岡県財務諸表

平成25年10月  
経営管理部財政課

# 目 次

I 財務諸表の作成方法について	1
-----------------	---

## II 普通会計財務諸表の概要

1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	4
3 純資産変動計算書	4
4 資金収支計算書	4
5 県民一人当たり財務諸表	5

## III 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法	6
2 連結財務諸表の状況	8

### 普通会計財務諸表

貸借対照表	10
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
附属明細表	22

### 連結財務諸表

貸借対照表	29
行政コスト計算書	31
純資産変動計算書	33
資金収支計算書	34

## I 財務諸表の作成方法について

### 1 作成方法

この財務諸表は、原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」に基づく会計処理の方法、表示に従って作成しています。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用しています。

### 2 作成基準日

この財務諸表は、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 24 年度については、平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### 3 対象会計等の範囲

普通会計財務諸表：一般会計及び 9 特別会計

- (特別会計) 公債管理特別会計
- 市町振興助成事業特別会計
- 県営住宅事業特別会計
- 母子寡婦福祉資金特別会計
- 心身障害者扶養共済事業特別会計
- 農業改良資金特別会計
- 林業改善資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 中小企業振興資金特別会計

連結財務諸表：普通会計

- 公営企業会計（6 会計）
- 一部事務組合・広域連合（2 法人）
- 地方独立行政法人（3 法人）
- 地方 3 公社（3 法人）
- 県が 25%以上出資する法人等（24 法人）

## II 普通会計財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

資産の合計は4兆948億円であり、その内訳は、金融資産が7,063億円、非金融資産が3兆3,885億円となっています。

##### (ア) 金融資産

金融資産は、資金、債権、有価証券、投資等に区分されています。

資金は、歳計現金など269億円となっています。

債権の額は784億円で、その内訳は、税等未収金が151億円、税以外の収入の未収金が10億円、貸付金が670億円などとなっています。前年度に比べて90億円減少しておりますが、市町振興助成事業貸付金などで回収額が貸付額を上回ったことにより貸付金残高が62億円減少したこと等によるものです。なお、貸付金の主な残高は、中小企業への貸付金が297億円、市町振興助成事業貸付金が103億円、母子寡婦福祉資金の貸付金が43億円などです。

また、税等未収金、未収金、貸付金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、貸倒引当金として47億円を、債権から控除する額として計上しています。

投資等は、6,010億円で、その内訳は、出資金が1,345億円、基金・積立金が4,665億円となっています。

出資金は、財団法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県公立大学法人224億円、静岡県大井川広域水道企業団225億円、静岡県水道事業会計178億円などです。出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別しています。「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」を算定し、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上しています。その対象となった団体は、天竜浜名湖鉄道(株)、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県畜産協会、小笠山麓開発(株)、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(一財)グランドワーク協会の7団体です。

基金・積立金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている県債管理基金3,670億円、安心こども基金100億円、津波対策施設等整備基金98億円などです。

##### (イ) 非金融資産

非金融資産は、事業用資産、インフラ資産、繰延勘定に区分されます。

事業用資産、インフラ資産については、平成21年度決算からの「基準モデル」導入にあたり、県が所有しているもの全てを洗い出した上で、種別毎に評価手法を定め、全て公正価値により評価を行いました。今年度は、年度内の購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて価額を算出しております。なお、事業用資産の土地については、3年に一度評価替えを実施することとしており、今年度実施しました。

事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立高等学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等

です。事業用資産は、1兆744億円で、その内訳は、有形固定資産が1兆716億円、無形固定資産が28億円となっています。有形固定資産の内訳は、土地が6,308億円、建物が3,713億円、工作物が407億円などとなっています。

平成24年度は地価変動を帳簿価格に適切に反映させることを目的として、土地の評価替えを実施したことに加え、土地評価額の精度向上のため、評価替えにあわせて土地単価の算定基礎を「路線価」から、土地ごとの「個別評価」へ変更しました。これらにより、県が所有している事業用資産の全ての土地について再度評価額を算定した結果、地価下落の影響等により、前年度に比べ1,792億円減少しました。

また、土地のうち、現に未利用の普通財産又は5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものについては、「売却可能資産」と位置付け、売却計画を立て処分を進めております。売却可能資産は、平成23年度末の84箇所・100億円のうち、9箇所・3億円を売却しました。また、資産の再評価で6億円の評価損を計上したほか、1箇所の一部を分割し、7億円を庁内利用することとして減額しました。24年度は新たに30箇所・29億円を売却可能資産に追加したことにより、平成24年度末は105箇所・113億円となっています。

無形固定資産は、著作権・特許権などで2千万円、開発したソフトウェアが27億円などとなっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆3,141億円となっています。ただし、道路のうちの国道、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、資産として計上していません。インフラ資産は、底地である用地が8,183億円、道路の表層部分やコンクリート壁など施設等が1兆4,958億円となっています。

## (2) 負債の部

負債の総額は、3兆3,647億円で、その内訳は、流動負債が1,403億円、非流動負債が3兆2,244億円です。

### (ア) 流動負債

流動負債の主なものは、賞与引当金が202億円、翌年度償還予定地方債が1,132億円となっています。

### (イ) 非流動負債

非流動負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が2兆8,504億円、退職給付引当金が3,610億円、損失補償等引当金が18億円となっています。退職給付引当金は、県の全職員が平成25年3月に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。損失補償等引当金は設立法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

地方債の残高の中には、資産の形成に充当されない臨時財政対策債や、資産形成に充当されるもののインフラ資産としては計上されていない国道や河川の整備、災害復旧などの財源とした地方債も含まれています。

### (3) 純資産の部

資産合計 4 兆 948 億円と負債合計 3 兆 3,647 億円との差額 7,301 億円が純資産の額となります。純資産は、資産形成のための財源を表しており、税収が 3,378 億円、移転収入が 2,064 億円、地方債等が 2,698 億円などとなっています。また、開始時未分析残高が 8,165 億円とありますが、これは、平成 20 年度までに取得した固定資産については財源が算定困難であるため、未分析として一括計上しているものです。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用である経常費用は、8,848 億円となっており、その内訳は、県が直接執行する経常業務費用が 5,409 億円、市町や団体等に対する補助金等の移転支出が 3,439 億円となっています。経常業務費用のうち職員給料などの人件費が 3,634 億円で全体の 41.0%であり、次いで公債費の利払いなどの業務関連費用が 937 億円で全体の 10.6%となっています。

### (2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料等の経常収益は 457 億円で、経常費用に対する割合は、5.2%となっています。

### (3) 純経常費用

純経常費用は 8,391 億円となり、この費用は税収等により賄われています。

## 3 純資産変動計算書

平成 24 年度末における純資産の総額は 7,301 億円であり、期首に比べて 2,551 億円減少しています。その内訳は財源の調達や用途を表す財源変動の部で 938 億円の減少、固定資産等に対する財源充当の変動を表す資産形成充当財源変動の部で 728 億円の減少、開始時未分析残高の償却などのその他の純資産変動の部で 885 億円の減少となっています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 経常的収支

経常的支出は、8,275 億円で、その内訳は、経常業務費用支出が 4,836 億円、移転支出が 3,439 億円となっています。経常業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。経常的収入は、8,945 億円で、内容は租税収入・業務収益収入・補助金等移転収入などです。経常的支出と経常的収入を比較すると 670 億円の黒字となっています。

### (2) 資本的収支

事業用資産などに対する固定資産形成支出等の資本的支出が 2,337 億円に対して、基金繰入金などの資本的収入が 1,042 億円で、1,295 億円の赤字となっています。

### (3) 財務的収支

地方債元本償還などの財務的支出が 2,780 億円に対して、地方債発行収入などの財務的収入が 3,433 億円で、653 億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、28 億円の増加となり、期末資金残高 269 億円を貸借対照表の資金として計上しています。

## 5 県民一人当たり財務諸表

普通会計財務諸表をもとにした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

### ア 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,096,183	負債合計	900,741
		純資産合計	195,442

### イ 行政コスト計算書

(単位：円)

区分	金額
<b>【経常費用】</b>	
経常業務費用	144,794
人件費	97,283
物件費	13,995
経費	8,442
業務関連経費	25,074
移転支出	92,058
経常費用合計（総行政コスト）	236,852
<b>【経常収益】</b>	
経常収益合計	12,232
純経常費用（純行政コスト）	224,620

※人口は、平成 25 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口（3,735,526 人）

### III 連結財務諸表

#### 1 連結財務諸表の作成方法

##### (1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の普通会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 39 会計等です。

○普通会計	
○公営企業会計（6 会計）	
・ 静岡県工業用水道事業会計	・ 静岡県水道事業会計
・ 静岡県地域振興整備事業会計	・ 静岡県立静岡がんセンター事業会計
・ 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	・ 静岡県流域下水道事業特別会計
○一部事務組合・広域連合（2 団体）	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人（3 法人）	
・ 静岡県公立大学法人	・ 静岡県立病院機構
・ 公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社（3 公社）	
・ 静岡県土地開発公社	・ 静岡県住宅供給公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人（24 法人）	
・ 天竜浜名湖鉄道(株)	・ (公財)静岡県国際交流協会
・ (財)静岡県文化財団	・ (財)静岡県舞台芸術センター
・ (公社)静岡県緑化推進協会	・ (公財)静岡県腎臓バンク
・ (公財)しずおか健康長寿財団	・ (財)静岡県障害者スポーツ協会
・ (財)静岡県生活衛生営業指導センター	・ (公財)静岡県産業振興財団
・ (公財)浜松地域イノベーション推進機構	・ (財)静岡県コンテナ輸送振興協会
・ (一財)静岡県労働福祉事業協会	・ (株)エイ・ピー・アイ
・ (公社)静岡県農業振興基金協会	・ (社)静岡県農業振興公社
・ (公財)世界緑茶協会	・ (公社)静岡県畜産協会
・ (公財)静岡県漁業振興基金	・ 静岡県漁業信用基金協会
・ (公財)浜名湖総合環境財団	・ (財)静岡県下水道公社
・ (公財)静岡県暴力追放運動推進センター	・ (財)静岡県青少年会館

##### (2) 連結の方法

###### ア 連結の基準日

連結の基準日は、平成 25 年 3 月 31 日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに併せ、普通会計と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

イ 作成に使用した基礎数値

各会計、法人の決算書類を基礎として「基準モデル」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

	項目	内容
貸借対照表	みなし償却	公営企業会計では、国庫補助金を充てて取得した資産について、補助金相当額を控除した額を基に減価償却を行う「みなし償却」の処理がされていますが、これを固定資産の減価償却開始時点から固定資産全額を償却対象として減価償却計算をしておこなっています。
	貸倒引当金	各会計、法人において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に貸倒引当金を算定し計上しています。
	賞与引当金	未計上の会計、法人については、普通会計と同様の方法で算定し計上しています。
	退職給付引当金	普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。
	減価償却費/ 直接資本減耗	当該年度の減価償却費を計上しています。事業用資産の場合は行政コスト計算書の減価償却費に、インフラ資産の場合は純資産変動計算書の直接資本減耗に計上しています。みなし償却を行っている会計では、みなし償却を修正後の減価償却費に計上しておこなっています。

ウ 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

## 2 連結財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### ア 資産の部

資産の総額は、4兆8,165億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	4兆948億円	地方独立行政法人	1,058億円
公営企業会計	4,903億円	3公社	604億円
一部事務組合等	1,212億円	第3セクター等	646億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計、一部事務組合等、地方独立行政法人、3公社は、土地や建物などの非金融資産の割合が高いですが、第3セクター等については、投資有価証券や出資金などの金融資産の割合が高くなっています。

#### イ 負債の部

負債の総額は、3兆6,379億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	3兆3,647億円	地方独立行政法人	607億円
公営企業会計	1,553億円	3公社	211億円
一部事務組合等	202億円	第3セクター等	337億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計、一部事務組合等では地方債の残高がほとんどを占め、3公社では、借入金がほとんどを占めています。

#### ウ 純資産の部

純資産の部は、1兆1,786億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	7,301億円	地方独立行政法人	450億円
公営企業会計	3,350億円	3公社	393億円
一部事務組合等	1,009億円	第3セクター等	309億円

※相殺消去前の単純合計額です。

純資産の内訳としては、「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」に分かれます。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,429 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	8,391 億円	地方独立行政法人	△23 億円
公営企業会計	133 億円	3 公社	△15 億円
一部事務組合等	△17 億円	第3セクター等	29 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が1兆4,741億円、期末の純資産残高が1兆1,786億円となっていますので、期間中に2,955億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	△2,551 億円	地方独立行政法人	12 億円
公営企業会計	△92 億円	3 公社	14 億円
一部事務組合等	24 億円	第3セクター等	0 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が967億円、期末の資金残高が861億円となっていますので、期間中に106億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	29 億円	地方独立行政法人	10 億円
公営企業会計	9 億円	3 公社	△1 億円
一部事務組合等	0 億円	第3セクター等	2 億円

※相殺消去前の単純合計額です。



# 普通會計財務諸表

# 普通会計 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 金融資産 (1) 資金 <span style="float: right;">26,943</span> (2) 金融資産（資金以外） ①債権 税等未収金 <span style="float: right;">15,086</span> 未収金 <span style="float: right;">1,004</span> 貸付金 <span style="float: right;">67,045</span> その他の債権 貸倒引当金 <span style="float: right;">△ 4,774</span> 債権合計 <span style="float: right;">78,361</span> ②有価証券 ③投資等 出資金 <span style="float: right;">134,479</span> 基金・積立金 財政調整基金 <span style="float: right;">8,891</span> 減債基金 <span style="float: right;">367,044</span> その他の基金・積立金 <span style="float: right;">90,618</span> 基金・積立金合計 <span style="float: right;">466,553</span> その他の投資 投資等合計 <span style="float: right;">601,032</span> 金融資産（資金以外）合計 <span style="float: right;">679,393</span> 金融資産合計 <span style="float: right;">706,336</span>  2 非金融資産 (1) 事業用資産 ①有形固定資産 土地 <span style="float: right;">630,770</span> （うち売却可能資産） <span style="float: right;">11,252</span> 立木竹 <span style="float: right;">11,028</span> 建物 <span style="float: right;">371,329</span> 工作物 <span style="float: right;">40,700</span> 機械器具 <span style="float: right;">874</span> 物品 <span style="float: right;">14,001</span> 船舶 <span style="float: right;">1,648</span> 航空機 その他の有形固定資産 建設仮勘定 <span style="float: right;">1,249</span> 有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,071,599</span> ②無形固定資産 地上権 著作権・特許権 <span style="float: right;">23</span> ソフトウェア <span style="float: right;">2,722</span> 電話加入権 その他の無形固定資産 無形固定資産合計 <span style="float: right;">2,745</span> ③棚卸資産 事業用資産合計 <span style="float: right;">1,074,344</span> (2) インフラ資産 ①公共用財産用地 <span style="float: right;">818,280</span> ②公共用財産施設 <span style="float: right;">1,484,097</span> ③その他の公共用財産 <span style="float: right;">241</span> ④公共用財産建設仮勘定 <span style="float: right;">11,523</span> インフラ資産合計 <span style="float: right;">2,314,141</span> (3) 繰延資産 非金融資産合計 <span style="float: right;">3,388,485</span>  資 産 合 計 <span style="float: right;">4,094,821</span>	<b>[負債の部]</b> 1 流動負債 (1) 未払金及び未払費用 (2) 前受金及び前受収益 (3) 賞与引当金 <span style="float: right;">20,153</span> (4) 預り金（保管金等） <span style="float: right;">5,278</span> (5) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">113,250</span> (6) 短期借入金 (7) その他の流動負債 <span style="float: right;">1,604</span> 流動負債合計 <span style="float: right;">140,285</span>  2 非流動負債 (1) 地方債 <span style="float: right;">2,850,457</span> (2) 借入金 (3) 責任準備金 (4) 引当金 退職給付引当金 <span style="float: right;">360,960</span> 損失補償等引当金 <span style="float: right;">1,789</span> 引当金合計 <span style="float: right;">362,749</span> (5) その他の非流動負債 <span style="float: right;">11,252</span> 非流動負債合計 <span style="float: right;">3,224,458</span>  負 債 合 計 <span style="float: right;">3,364,743</span>  <b>[純資産の部]</b> 1 財源 <span style="float: right;">△ 333,286</span>  2 資産形成充当財源（調達源泉別） (1) 税収 <span style="float: right;">337,752</span> (2) 社会保険料 <span style="float: right;">0</span> (3) 移転収入 <span style="float: right;">206,393</span> (4) 地方債等 <span style="float: right;">269,777</span> (5) その他の財源の調達 <span style="float: right;">△ 278,304</span> (6) 評価・換算差額等 <span style="float: right;">△ 188,976</span> 資産形成充当財源合計 <span style="float: right;">346,642</span>  3 その他の純資産 (1) 開始時未分析残高 <span style="float: right;">816,471</span> (2) その他の純資産 <span style="float: right;">△ 99,749</span> その他純資産合計 <span style="float: right;">716,722</span>  純 資 産 合 計 <span style="float: right;">730,078</span>  負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">4,094,821</span>

普通会計貸借対照表（前年度との比較）

（単位：億円）

勘定科目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	主な増減理由
<b>1 金融資産</b>	7,063	6,881	182	2.6%	
(1) 資金	269	241	28	11.6%	
(2) 債権	784	874	△ 90	-10.3%	
税等未収金	151	175	△ 24	-13.7%	県民税(△19.4億円) 自動車税(△2.6億円)、個人事業税(△1.0億円)
未収金	10	11	△ 1	-9.1%	
貸付金	670	732	△ 62	-8.5%	市町振興助成事業費貸付金(△43億円)
貸倒引当金	△ 47	△ 44	△ 3	6.8%	
(3) 投資等	6,010	5,766	244	4.2%	
出資金	1,345	1,347	△ 2	-0.1%	(財)静岡総合研究機構(△10.5億円) 大井川広域水道企業団(+4.6億円)
基金	4,665	4,419	246	5.6%	県債管理基金(+352億円) 介護保険財政安定化基金(△57億円)
<b>2 非金融資産</b>	33,885	35,671	△ 1,786	-5.0%	
(1) 事業用資産	10,744	12,661	△ 1,917	-15.1%	
有形固定資産	10,716	12,629	△ 1,913	-15.1%	固定資産評価替え(△1,792億円)
無形固定資産	28	32	△ 4	-12.5%	
(2) インフラ資産	23,141	23,010	131	0.6%	
公共用財産用地	8,183	8,130	53	0.7%	
公共用財産施設等	14,958	14,880	78	0.5%	
<b>資産合計</b>	40,948	42,552	△ 1,604	-3.8%	
<b>1 流動負債</b>	1,403	1,226	177	14.4%	
(1) 賞与引当金	202	203	△ 1	-0.5%	対象職員数の減
(2) 預り金	53	51	2	3.9%	
(3) 翌年度償還予定地方債	1,132	956	176	18.4%	
(4) その他の流動負債	16	16	0	0.0%	
<b>2 非流動負債</b>	32,244	31,474	770	2.4%	
(1) 地方債	28,504	27,606	898	3.3%	臨時財政対策債の増
(2) 退職給付引当金	3,610	3,724	△ 114	-3.1%	退職手当支給率の引き下げ、対象職員数の減
(3) 損失補償等引当金	18	16	2	12.5%	
(4) その他の非流動負債	112	128	△ 16	-12.5%	
<b>負債合計</b>	33,647	32,700	947	2.9%	
<b>純資産合計</b>	7,301	9,852	△ 2,551	-25.9%	

普通会計 行政コスト計算書  
 ( 自 平成24年4月 1日現在 )  
 ( 至 平成25年3月31日現在 )

(単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
1. 経常業務費用	540,881	61.1
①人件費	363,403	41.1
議員歳費	659	0.1
職員給料	247,972	28.0
賞与引当金繰入	20,153	2.3
退職給付費用	24,219	2.7
その他の人件費	70,400	8.0
②物件費	52,279	5.9
消耗品費	4,808	0.5
維持補修費	17,514	2.0
減価償却費	26,020	2.9
その他の物件費	3,937	0.5
③経費	31,535	3.5
業務費	2,268	0.3
委託費	17,878	2.0
貸倒引当金繰入	398	0.0
その他の経費	10,991	1.2
④業務関連費用	93,664	10.6
公債費(利払分)	42,389	4.8
借入金支払利息	0	
資産売却損	54	0.0
その他の業務関連費用	51,221	5.8
2. 移転支出	343,887	38.9
①他会計への移転支出	3,072	0.4
②補助金等移転支出	326,672	36.9
③社会保障関係費等移転支出	14,042	1.6
④その他の移転支出	101	0.0
経常費用合計(総行政コスト)	884,768	100.0
1. 経常業務収益	45,694	5.2
①業務収益	25,833	2.9
自己収入	25,833	2.9
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	19,861	2.3
受取利息等	4,446	0.5
資産売却益	0	
その他の業務関連収益	15,415	1.8
経常収益合計	45,694	
純経常費用(純行政コスト)	839,074	

普通会計行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常費用】 A

（単位：億円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 経常業務費用	5,409	5,512	△ 103	-1.9%
①人件費	3,634	3,727	△ 93	-2.5%
職員給料	2,480	2,499	△ 19	-0.8%
退職給付費用等	1,154	1,228	△ 74	-6.0%
②物件費	523	535	△ 12	-2.2%
消耗品費・維持補修費等	263	282	△ 19	-6.7%
減価償却費	260	253	7	2.8%
③経費	315	345	△ 30	-8.7%
委託費	179	206	△ 27	-13.1%
貸倒引当金繰入等	136	139	△ 3	-2.2%
④業務関連費用	937	905	32	3.5%
公債費(利払分)	424	392	32	8.2%
その他	513	513	0	0.0%
2 移転支出	3,439	3,412	27	0.8%
①他会計への支出等	32	26	6	23.1%
②補助金等移転支出	3,267	3,238	29	0.9%
③社会保障関係費等移転支出	140	148	△ 8	-5.4%
経常費用合計 a	8,848	8,924	△ 76	-0.9%

【経常収益】 B

（単位：億円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 業務収益(使用料等)	258	254	4	1.6%
2 業務関連収益(受取利息等)	199	251	△ 52	-20.7%
経常収益合計 b	457	505	△ 48	-9.5%

【純経常費用】(A-B)

（単位：億円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
(差引)純経常費用 a-b	8,391	8,419	△ 28	-0.3%

普通会計 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:百万円)

	財源		資産形成充当財源		資産形成		その他の純資産		純資産合計	
	財源 財源 1,011,699	未実現財源消費 △ 1,251,191	税金	社会保険料 0	移転収入 157,792	地方債等 221,742	評価・換算差額等 △ 9,227	開始時未分析残高 △ 90,770	その他の純資産 805,255	純資産合計 985,191
前期末残高			257,712							
当期変動額										
I. 財源変動の部										
1. 財源の使途										
① 純経常費用への財源措置	290,233	△ 384,027	0	0	0	0	0	0	0	△ 93,794
② 固定資産形成への財源措置	△ 745,881	△ 384,027	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,129,908
事業用資産形成への財源措置	△ 503,083	△ 335,991	0	0	0	0	0	0	0	△ 839,074
インフラ資産形成への財源措置	△ 88,315	△ 22,078	0	0	0	0	0	0	0	△ 110,393
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 20,333	△ 4,789	0	0	0	0	0	0	0	△ 25,122
④ その他の財源の使途	△ 67,982	△ 17,289	0	0	0	0	0	0	0	△ 85,271
直接資本減耗	△ 97,398	△ 25,958	0	0	0	0	0	0	0	△ 123,356
その他財源措置	△ 57,085	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 57,085
2. 財源の調達	△ 57,085	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 57,085
① 税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 社会保険料	1,036,114	0	80,040	0	48,601	48,035	△ 69,713	△ 179,749	0	1,036,114
③ 移転収入	532,528	0	32,993	0	34,903	22,077	△ 2,573	0	0	532,528
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	316,203	0	0	0	0	0	0	0	0	316,203
その他の移転収入	300,041	0	0	0	0	0	0	0	0	300,041
固定資産売却収入(元本分)	16,162	0	0	0	0	0	0	0	0	16,162
長期金融資産償還収入(元本分)	187,383	0	0	0	0	0	0	0	0	187,383
その他財源調達	485	0	0	0	0	0	0	0	0	485
II. 資産形成充当財源変動の部	103,793	0	103,793	0	0	0	0	0	0	103,793
1. 固定資産の変動	83,105	0	83,105	0	0	0	0	0	0	83,105
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産形成	0	0	32,993	0	34,903	22,077	20,420	10,902	0	110,393
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	0	47,047	0	13,698	25,958	△ 67,140	0	19,563	19,563
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	△ 103,793	0	0	△ 103,793
② 長期金融資産の増加	0	0	47,047	0	13,698	25,958	36,653	0	0	123,356
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 79,554	△ 88,533	△ 88,533
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	△ 79,554	△ 79,554	△ 79,554
① その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,979	△ 8,979	△ 8,979
当期変動額	290,233	△ 384,027	80,040	0	48,601	48,035	△ 69,713	△ 179,749	△ 88,533	△ 255,113
当期末残高	1,301,932	△ 1,635,218	337,752	0	206,393	269,777	△ 278,304	△ 188,976	716,722	730,078

# 普通会計 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:百万円)

Ⅰ 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	483,622
人件費支出	375,005
物件費支出	26,259
経費支出	31,137
業務関連費用支出	51,221
②移転支出	343,887
他会計への移転支出	3,072
補助金等移転支出	326,672
社会保障関係費等移転支出	14,042
その他の移転支出	101
支出合計	827,509
①租税収入	533,078
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	45,263
業務収益収入	25,833
業務関連収益収入	19,430
④移転収入	316,203
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	300,041
その他の移転収入	16,162
収入合計	894,544
経常的収支	67,035

Ⅱ 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	110,393
②長期金融資産形成支出	123,356
③その他の資本形成支出	0
支出合計	233,749
①固定資産売却収入	430
②長期金融資産償還収入	103,793
③その他の資本処分収入	0
収入合計	104,223
資本的収支	△ 129,526

Ⅲ 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	42,389
公債費(利払分)支出	42,389
借入金支払利息支出	0
②元本償還支出	235,541
公債費(元本分)支出	235,541
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	0
支出合計	277,930
①地方債発行収入	343,130
地方債発行収入	343,130
②借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③その他の財務的収入	175
収入合計	343,305
財務的収支	65,375

当期資金収支額	2,884
期首資金残高	24,059
期末資金残高	26,943

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

#### (2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

[特別会計]	公債管理特別会計	農業改良資金特別会計
	市町振興助成事業特別会計	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子寡婦福祉資金特別会計	中小企業振興資金特別会計
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づき計上している。

##### ② 市場価格のないもの

出資金額により計上している。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく（30%以上）低下した場合には、相当の減額を行っている。

#### (4) 固定資産の評価

平成 20 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価、又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 21 年度以降に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な対価（公有財産購入費・工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

#### (5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金、貸付金について、過去の不能欠損実績や延滞実績等による不納率に基づく回収不能見込額を計上している。

区 分	算 定 方 法				
県税・加算金	税目ごとの過去5年分の滞納繰越分の平均の不納欠損率 法人事業税 20.3%、個人県民税 10.6%など				
上記以外の未 収金	延滞期間	1年未満	1～2年未満	2～4年未満	4年以上
	不納率	50%	71%	85%	100%
貸付金(返済期 限未到来分)	19年度から23年度の延滞率 0.23%				

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残 高
債 務 保 証	静岡県土地開発公社	3,554
	静岡県道路公社	3,048
	小計	6,602

損失補償	(財)しずおか産業創造機構	925
	静岡県信用保証協会	2,197
	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1
	(財)静岡県勤労者信用基金協会	2
	(財)浜名湖総合環境財団	388
	小計	3,513
合 計		10,115

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 売却可能資産

売却可能資産の対象は、現に未利用の普通財産又は今後5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものであり、本財務諸表においては、事業用資産の土地として計上している。

科目	金額
土 地	11,252 百万円

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「資金」には、歳計現金・歳計外現金を計上している。
- ・「税等未収金」には、県税に係る収入未済額を計上している。
- ・「未収金」には、県税及び貸付金の元本に係る収入未済額を除く収入未済額を計上している。
- ・「貸付金」には、市町、地方独立行政法人静岡県立病院機構、個人等に対する貸付金の融資残高（元本の収入未済額を含む）を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、税等未収金、未収金、貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「事業用資産」は、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上している。
- ・「インフラ資産」には、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生することが見込まれないものの、

サービス提供能力を有する資産である、道路や橋りょう等の社会資本を計上している。

- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、著作権やソフトウェア等について、取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、公有財産として管理されている有価証券及び出資による権利、並びに、地方公営企業法を適用する公営企業会計に対する出資金を計上している。
- ・「その他の基金・積立金」には、財政調整基金、県債管理基金（減債基金）を除く基金を一括して計上している。

#### イ 負債の部

- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「預り金（保管金等）」には、所得税等にかかる歳計外現金の額を計上している。
- ・「翌年度償還予定地方債」には、地方債残高のうち、翌年度に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「その他の流動負債」には、P F I 事業等に係る未払額のうち、翌年度の支払い予定額を計上している。
- ・「地方債」には、地方債残高のうち、翌々年度以降に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、損失補償契約に係る引当金を計上している。
- ・「その他の非流動負債」には、P F I 事業等に係る未払額のうち、翌々年度以降の支払い予定額を計上している。

#### ② 行政コスト計算書

- ・「議員歳費」には、議員報酬を計上している。
- ・「職員給料」には、職員給料及び職員手当等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付費用」には、退職給付引当金の戻入額、退職手当及び退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「消耗品費」には、消耗品、燃料費等を計上している。
- ・「維持補修費」には、資産形成につながらない施設等の修繕費を計上している。
- ・「減価償却費」には、事業用資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「業務費」には、旅費を計上している。

- ・「委託費」には、資産形成につながらない委託料を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入」には、債権の貸倒れに伴う損失見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「その他の経費」には、報償費、広告費、使用料及び賃借料等を計上している。
- ・「公債費（利払分）」には、県債利子支払額を計上している。
- ・「借入金支払利息」には、一時借入金に係る支払利息を計上している。
- ・「資産売却損」には、土地等の資産の帳簿価額より売却額が下回った場合、その差額を計上している。
- ・「他会計への移転支出」には、普通会計外の会計への繰出金を計上している。
- ・「補助金等移転支出」には、市町や団体等への負担金、補助及び交付金を計上している。
- ・「社会保障関係費等移転支出」には、扶助費を計上している。
- ・「自己収入」には、使用料及び手数料、財産貸付収入等を計上している。
- ・「受取利息等」には、預金利息及び配当金を計上している。
- ・「その他の業務関連外収益」には、延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上している。

### ③ 純資産変動計算書

- ・「前年度残高」には、本会計年度期首における純資産の額を計上している。
- ・「財源変動の部」は、財源の使途、財源の調達別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表している。
- ・「財源の使途」は、県税、地方交付税、国庫補助金等の財源の使途を表している。
- ・「純経常費用への財源措置」には、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用の額を計上している。
- ・「固定資産形成への財源措置」には、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した額を計上している。
- ・「長期金融資産形成への財源措置」には、貸付金等の長期金融資産のために支出した額を計上している。
- ・「その他の財源の使途」には、直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上している。
- ・「財源の調達」は、財源をどのような収入で調達したかを表している。
- ・「税収」には、県税、地方消費税清算金、地方譲与税等の額を計上している。
- ・「移転収入」には、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国庫支出金を計上している。
- ・「その他の財源の調達」には、固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入等）などを計上している。
- ・「資産形成充当財源変動の部」は、固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、

長期金融資産にどの程度使ったかを表している。

- ・「固定資産の変動」には、事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の除売却等に伴う減少額を計上している。
- ・「長期金融資産の変動」には、貸付金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上している。
- ・「評価・換算差額等の変動」には、売却可能資産や長期金融資産等の再評価損益等を計上している。
- ・「その他の純資産変動の部」は、純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上している。
- ・「開始時未分析残高」には、平成 20 年度までに取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上している。なお、過去に取得した固定資産の減価償却に応じて開始時未分析残高も減少することとなる。

#### ④ 資金収支計算書

- ・「経常的支出」には、行政コスト計算書の区分に応じ、経常業務費用支出には、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」に係る支出を、移転支出には、行政コスト計算書の「移転支出」に係る支出を計上している。
- ・「経常的収入」には、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、租税収入と移転収入には、純資産変動計算書の「税金」、「移転収入」に係る収入を、経常業務収益収入には、行政コスト計算書の「経常業務収益」に係る収入を計上している。
- ・「資本的支出」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産形成支出には、純資産変動計算書の「固定資産形成」に係る支出を、長期金融資産形成支出には、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」に係る支出を計上している。
- ・「資本的収入」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産売却収入には、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」に係る収入を、長期金融資産償還収入には、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」に係る収入を計上している。
- ・「財務的支出」には、地方債に係る元本償還支出、支払利息に係る支出を計上している。
- ・「財務的収入」には、地方債に係る収入を計上している。

## 附属明細表

### ①税等未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
県民税	14,319	12,356	△ 1,963	1,315
事業税	708	574	△ 134	69
不動産取得税	508	433	△ 75	38
県たばこ税	0	0	△ 0	0
ゴルフ場利用税	5	6	1	2
自動車税	1,656	1,395	△ 261	156
軽油引取税	186	159	△ 27	8
旧法による税	163	163	0	8
合計	17,545	15,086	△ 2,459	1,596

### ②未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
使用料及び手数料	349	312	△ 37	303
一般会計	8	8	0	6
県営住宅事業特別会計	341	304	△ 37	297
財産収入	18	19	1	16
一般会計	18	19	1	16
諸収入	745	673	△ 72	483
一般会計	648	567	△ 81	390
県営住宅事業特別会計	2	1	△ 1	1
母子寡婦福祉資金特別会計	87	97	10	84
就農支援資金特別会計	7	7	0	7
林業改善資金特別会計	1	1	0	1
中小企業振興資金特別会計	0.1	0.1	0	0.1
合計	1,112	1,004	△ 108	802

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

## ③貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付金名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
私立高等学校奨学金貸付金	14	12	△ 2	0.3
地域総合整備資金貸付金(リージョナル航空事業)	1,200	1,117	△ 83	3
災害援護資金貸付金	23	19	△ 4	0
高齢者住宅整備資金貸付金	145	118	△ 27	0.3
市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金	1,689	1,263	△ 426	0
介護福祉士修学資金貸付金	222	276	54	56
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	728	709	△ 19	2
三幸協同製作所整備資金貸付金	81	78	△ 3	0.2
地域中核病院施設整備事業費貸付金	2,194	2,206	12	5
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	700	575	△ 125	0
医学修学資金貸付金	1,668	2,328	660	29
看護職員修学資金貸付金	380	366	△ 14	37
看護職員特別修学資金貸付金	100	85	△ 15	10
診療放射線技師修学資金貸付金	3	1	△ 2	0.4
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	3	3	0	2
静岡県立病院機構貸付金	6,335	7,309	974	17
農業共済基金出資貸付金	16	16	0	0.04
地域総合整備資金貸付金	229	152	△ 77	0.4
複合商業施設建設事業費貸付金	166	100	△ 66	0.2
市街地再開発事業貸付金	54	50	△ 4	0.1
土地区画整理事業貸付金	174	194	20	0.4
富士山静岡空港旅客ターミナルビル建設等資金貸付金	2,700	2,700	0	6
高等学校定時制通信制修学資金貸付金	22	26	4	12
高等学校等教育奨学金貸付金	1,003	1,057	54	25
高等学校等奨学金貸付金	23	20	△ 3	5
地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	57	47	△ 10	9
市町振興助成事業費貸付金	14,622	10,340	△ 4,282	0
母子寡婦福祉資金貸付金	4,066	4,339	273	306
農業改良資金貸付金	161	112	△ 49	35
就農支援資金貸付金	1,375	1,515	140	3
林業改善資金貸付金	48	32	△ 16	5
沿岸漁業改善資金貸付金	155	159	4	0.4
中小企業振興資金貸付金	32,795	29,722	△ 3,073	1,806
合計	73,150	67,045	△ 6,105	2,376

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

## ④出資金の明細

## 市場価格のないものの明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	強制評価減	出資割合 (%)
(財)都道府県会館	817	817	0		2.4
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	24	24	0		0.9
(財)地方公務員安全衛生推進協会	44	44	0		0.8
(株)日本宝くじシステム	2	2	0		1.5
地方公共団体金融機構	161	161	0		1.0
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1	0		0.3
(公財)あしたの日本を創る協会	6	6	0		0.3
(財)地域活性化センター	5	5	0		0.2
(財)地域総合整備財団	150	150	0		1.4
(財)都道府県会館	3,833	3,833	0		3.9
(財)地震予知総合研究振興会	30	30	0		10.0
(財)消防試験研究センター	1	1	0		3.0
(財)救急振興財団	52	52	0		2.6
公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド	30	30	0		59.8
(財)静岡総合研究機構	1,050	0	△ 1,050		—
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0		0.0
浜松ケーブルテレビ(株)	10	10	0		10.0
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	0.1	0.1	0		0.1
(株)メディアミックス静岡	0.2	0.2	0		1.0
(株)トコちゃんねる静岡	1	0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.2
天竜浜名湖鉄道(株)	56	56	0		39.7
(財)静岡県国際交流協会	797	797	0		86.8
(公財)浜松国際交流協会	50	50	0		14.1
(財)静岡県文化財団	900	900	0		89.8
(財)静岡県舞台芸術センター	1,570	1,500	△ 70		100
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0		100
静岡県住宅供給公社	10	10	0		66.7
(財)高齢者住宅財団	5	5	0		0.6
(財)不動産適正取引推進機構	1	1	0		0.1
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	65	65	0		0.5
(独)環境再生保全機構	634	679	45		2.4
静岡県大井川広域水道企業団	22,004	22,464	460		35.1
(財)静岡県グリーンバンク	84	84	0		9.9
(社)静岡緑化推進協会	50	50	0		67.0
(福)静岡福祉事業協会	141	141	0		15.1
(公財)人権教育啓発推進センター	1	1	0		1.0
(公財)しずおか健康長寿財団	245	245	0		77.0
(財)静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0		75.4
(学)自治医科大学	198	198	0		0.1
(公財)静岡県アイバンク	20	20	0		22.2
(公財)静岡県腎臓バンク	150	150	0		48.8
(財)静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0		45.5
(財)静岡県生活科学検査センター	4	4	0		2.8
(財)静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0		99.9
(財)静岡県勤労者信用基金協会	300	300	0		3.2
(株)エイ・ピー・アイ	20	20	0		39.0
(公社)静岡県農業振興基金協会	1,029	1,029	0		49.9
(社)静岡県農業振興公社	50	50	0		50.0
(社)静岡県農協保証センター	100	100	0		5.1
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0		30.0
静岡県農業信用基金協会	802	805	3		10.3
(株)静岡茶市場	5	5	0		16.7

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	出資割合	
				強制評価減	(%)
(公財)世界緑茶協会	393	393	0		100
(財)静岡県特産野菜生産出荷安定基金協会	10	10	0		10.0
(社)静岡県果実生産出荷安定基金協会	26	26	0		23.6
(公社)日本食肉格付協会	5	5	0		0.1
(公社)静岡県畜産協会	92	92	0		33.6
(一社)日本草地畜産種子協会	0.1	0.1	0		0.7
(社)全国鶏卵価格安定基金	5	0	△ 5		—
(社)全日本卵価安定基金	1	0	△ 1		—
(社)日本養鶏協会	0	13	13		1.3
(社)家畜改良事業団	6	9	3	3	0.1
(独)農林漁業信用基金	25	25	0		0.4
(独)農林漁業信用基金	98	98	0		0.4
静岡県漁業信用基金協会	1,061	1,061	0		33.1
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0		4.2
(公財)静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0		48.0
(公財)静岡県産業振興財団	7,257	7,257	0		100
(公財)浜松地域イノベーション推進機構	1,023	1,023	0		56.7
(株)浜名湖国際頭脳センター	245	245	0		9.8
(一財)東海産業技術振興財団	2	2	0		0.2
(財)静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0		33.3
清水港振興(株)	50	50	0		10.0
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0		3.4
東京中小企業投資育成(株)	98	98	0		1.5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	6	0		0.8
(一財)休暇村協会	60	60	0		12.3
(公財)浜松観光コンベンションビューロー	100	100	0		20.9
(財)静岡観光コンベンション協会	100	100	0		19.1
(一財)建設業情報管理センター	13	13	0		1.7
静岡県土地開発公社	20	20	0		100
小笠山麓開発(株)	23	23	0		3.5
静岡県道路公社	7,523	7,523	0		79.9
磐田原総合開発(株)	0	0	0		5.3
(公財)浜名湖総合環境財団	50	50	0		24.3
(財)ダム技術センター	3	3	0		1.1
(公財)リバーフロント研究所	3	3	0		0.5
(財)河川情報センター	10	10	0		1.9
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0		0.9
(財)沿岸技術研究センター	2	2	0		0.4
(一財)みなと総合研究財団	2	2	0		0.2
田子の浦埠頭(株)	15	15	0		20.0
沼津埠頭(株)	10	10	0		20.0
御前崎埠頭(株)	10	10	0		16.7
(財)区画整理促進機構	10	10	0		2.9
(財)静岡県下水道公社	8	8	0		50.0
日本下水道事業団	27	27	0		2.1
(一財)日本グランドワーク協会	3	2	△ 1	△ 1	2.5
(公社)静岡県林業会議所	5	5	0		6.3
(財)静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0		81.0
(財)静岡県青少年会館	100	100	0		40.0
(財)静岡県埋蔵文化財調査研究所	10	0	△ 10		—
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0		100
静岡県水道事業会計	17,589	17,757	168		100
静岡県立静岡がんセンター事業会計	9,869	9,997	128		99
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0		100
合計	134,659	134,341	△ 318	1.5	

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

## 市場価格のあるものの明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
㈱みずほフィナンシャルグループ	695,390	35	138	138
合計		35	138	138

## ⑤基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
財政調整基金	8,877	8,892	15
県債管理基金	331,852	367,044	35,191
庁舎建設基金	281	281	0
土地開発基金	5,679	5,688	8
大規模地震災害対策基金	1,924	1,928	5
社会環境基盤整備資金	1,196	958	△ 237
浜名湖花博開催記念基金	118	97	△ 21
地域活性化・公共投資臨時基金	68	58	△ 10
浙江省友好交流促進基金	110	110	0
ワールドカップ開催記念基金	194	181	△ 13
消費者行政活性化基金	306	192	△ 114
県立美術博物館建設基金	1,511	1,507	△ 4
高校生修学支援基金	546	198	△ 349
県営住宅管理基金	4,502	4,302	△ 200
地球環境保全等に関する基金	661	572	△ 89
災害救助基金	4,329	4,336	7
地域福祉基金	3,188	2,510	△ 677
安心こども基金	7,024	10,021	2,997
妊婦健康審査支援基金	1,069	0	△ 1,069
介護保険財政安定化基金	7,977	2,273	△ 5,705
介護基盤緊急整備基金	9,120	8,394	△ 726
介護職員処遇改善基金	1,527	0	△ 1,527
障害福祉推進基金	921	0	△ 921
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,711	1,136	△ 575
地域自殺対策緊急強化基金	114	152	38
医療施設耐震化臨時特例基金	3,105	1,305	△ 1,800
地域医療再生基金	7,503	4,444	△ 3,058
国民健康保険広域化等支援基金	208	333	125
後期高齢者医療財政安定化基金	3,208	3,444	236
緊急雇用創出事業臨時特例基金	10,996	8,762	△ 2,233
森林を守り育てる人づくり基金	2,484	2,205	△ 279
森の力再生基金	107	46	△ 61
空港建設基金	4,264	4,035	△ 229
緑と水のふるさと基金	1,408	1,413	5
森林整備地域活動支援基金	155	223	68
森林整備加速化・林業再生基金	3,108	5,598	2,490
ふじのくにづくり推進基金	7,520	4,033	△ 3,488
住民生活に光をそそぐ基金	184	0	△ 184
社会貢献活動促進基金	177	64	△ 113
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金	2,637	0	△ 2,637
津波対策施設等整備基金	0	9,817	9,817
合計	441,868	466,553	24,685

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

⑥固定資産の明細  
事業用資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
有形固定資産				
土地	806,304	16,304	191,838	630,770
立木竹	11,304	2	278	11,028
建物	384,183	12,447	25,301	371,329
工作物	41,697	1,321	2,318	40,700
機械器具	996	252	374	874
物品	14,147	2,120	2,266	14,001
船舶	1,931		283	1,648
航空機	0			0
その他の有形固定資産	0			0
建設仮勘定	2,314	517	1,582	1,249
小計	1,262,876	32,963	224,240	1,071,599
無形固定資産				
地上権	0			0
著作権・特許権	22	1		23
ソフトウェア	3,205	191	674	2,722
電話加入権	0			0
その他の無形固定資産	0			0
小計	3,227	192	674	2,745
合計	1,266,103	33,155	224,914	1,074,344

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

インフラ資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
公共用財産用地	812,981	5,299	0	818,280
公共用財産施設等	1,488,013	68,130	60,282	1,495,861
合計	2,300,994	73,429	60,282	2,314,141

⑦地方債の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増加額
一般会計	2,807,016	2,916,192	109,176
うち臨時財政対策債	667,423	784,560	117,137
母子寡婦福祉資金特別会計	2,748	2,870	122
中小企業振興資金特別会計	23,606	22,026	△ 1,580
就農支援資金特別会計	949	1,040	91
県営住宅事業特別会計	21,800	21,579	△ 221
合計	2,856,119	2,963,707	107,588

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
貸倒引当金	4,376	4,774	398
税等未収金	1,418	1,596	178
未収金	840	802	△ 38
貸付金	2,118	2,376	258
賞与引当金	20,293	20,153	△ 140
退職給付引当金	372,413	360,960	△ 11,453
損失補償等引当金	1,638	1,789	151
合計	398,720	387,676	△ 11,044

⑨財源の調達の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	県税	405,737
		地方消費税清算金	76,031
		地方譲与税	50,750
		利子割精算金収入	10
		小計	532,528
	社会保険料		0
	移転収入	地方特例交付金	1,666
		地方交付税	164,739
		交通安全対策特別交付金	1,325
		国庫支出金	131,072
		分担金及び負担金	5,355
		寄附金	10,807
		小計	314,964
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	485
		長期金融資産償還収入	103,793
その他の財源調達		83,105	
小計		187,383	
計		1,034,875	
心身障害者扶養共済事業特別会計	移転収入	国庫支出金	119
県営住宅事業特別会計	移転収入	国庫支出金	1,120
合計			1,036,114

⑩評価・換算差額等の明細

(単位:百万円)

関連科目	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
基金・出資金	44		44	市場価格の変動等
土地		179,793	△ 179,793	土地及び売却可能資産の評価換え
計	44	179,793	△ 179,749	

# 連 結 財 務 諸 表

# 連結 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 金融資産 (1) 資金 <span style="float: right;">86,079</span> (2) 金融資産（資金以外） ①債権 税等未収金 <span style="float: right;">15,086</span> 未収金 <span style="float: right;">16,329</span> 貸付金 <span style="float: right;">49,532</span> その他の債権 <span style="float: right;">335</span> 貸倒引当金 <span style="float: right;">△ 5,191</span> 債権合計 <span style="float: right;">76,091</span> ②有価証券 <span style="float: right;">28,122</span> ③投資等 出資金 <span style="float: right;">43,519</span> 基金・積立金 財政調整基金 <span style="float: right;">8,891</span> 減債基金 <span style="float: right;">367,044</span> その他の基金・積立金 <span style="float: right;">90,661</span> 基金・積立金合計 <span style="float: right;">466,596</span> その他の投資 <span style="float: right;">30,063</span> 投資等合計 <span style="float: right;">540,178</span> 金融資産（資金以外）合計 <span style="float: right;">644,391</span> <b>金融資産合計 <span style="float: right;">730,470</span></b>  2 非金融資産 (1) 事業用資産 ①有形固定資産 土地 <span style="float: right;">690,619</span> （うち売却可能資産） 立木竹 <span style="float: right;">11,028</span> 建物 <span style="float: right;">472,301</span> 工作物 <span style="float: right;">98,975</span> 機械器具 <span style="float: right;">12,381</span> 物品 <span style="float: right;">15,372</span> 船舶 <span style="float: right;">1,648</span> 航空機 <span style="float: right;">0</span> その他の有形固定資産 <span style="float: right;">2,550</span> 建設仮勘定 <span style="float: right;">1,403</span> 有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,306,277</span> ②無形固定資産 地上権 <span style="float: right;">1</span> 著作権・特許権 <span style="float: right;">23</span> ソフトウェア <span style="float: right;">4,160</span> 電話加入権 <span style="float: right;">20</span> その他の無形固定資産 <span style="float: right;">1,920</span> 無形固定資産合計 <span style="float: right;">6,124</span> ③棚卸資産 <span style="float: right;">9,116</span> <b>事業用資産合計 <span style="float: right;">1,321,517</span></b> (2) インフラ資産 ①公共用財産用地 <span style="float: right;">865,686</span> ②公共用財産施設 <span style="float: right;">1,821,956</span> ③その他の公共用財産 <span style="float: right;">20,205</span> ④公共用財産建設仮勘定 <span style="float: right;">56,625</span> <b>インフラ資産合計 <span style="float: right;">2,764,472</span></b> (3) 繰延資産 <span style="float: right;">5</span> <b>非金融資産合計 <span style="float: right;">4,085,994</span></b>  <b>資 産 合 計 <span style="float: right;">4,816,464</span></b>	<b>[負債の部]</b> 1 流動負債 (1) 未払金及び未払費用 <span style="float: right;">11,569</span> (2) 前受金及び前受収益 <span style="float: right;">359</span> (3) 賞与引当金 <span style="float: right;">21,890</span> (4) 預り金（保管金等） <span style="float: right;">5,754</span> (5) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">133,298</span> (6) 短期借入金 <span style="float: right;">2,307</span> (7) その他の流動負債 <span style="float: right;">6,533</span> <b>流動負債合計 <span style="float: right;">181,710</span></b>  2 非流動負債 (1) 地方債 <span style="float: right;">3,012,090</span> (2) 借入金 <span style="float: right;">17,188</span> (3) 責任準備金 <span style="float: right;">0</span> (4) 引当金 退職給付引当金 <span style="float: right;">377,794</span> 損失補償等引当金 <span style="float: right;">12,162</span> 引当金合計 <span style="float: right;">389,956</span> (5) その他の非流動負債 <span style="float: right;">36,953</span> <b>非流動負債合計 <span style="float: right;">3,456,187</span></b>  <b>負 債 合 計 <span style="float: right;">3,637,897</span></b>  <b>[純資産の部]</b> 1 財源 <span style="float: right;">△ 316,823</span>  2 資産形成充当財源（調達源泉別） (1) 税収 <span style="float: right;">337,752</span> (2) 社会保険料 <span style="float: right;">0</span> (3) 移転収入 <span style="float: right;">206,393</span> (4) 地方債等 <span style="float: right;">269,777</span> (5) その他の財源の調達 <span style="float: right;">△ 307,490</span> (6) 評価・換算差額等 <span style="float: right;">△ 206,142</span> <b>資産形成充当財源合計 <span style="float: right;">300,290</span></b>  3 その他の純資産 (1) 開始時未分析残高 <span style="float: right;">1,287,007</span> (2) その他の純資産 <span style="float: right;">△ 91,907</span> <b>その他純資産合計 <span style="float: right;">1,195,100</span></b>  <b>純 資 産 合 計 <span style="float: right;">1,178,567</span></b>  <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">4,816,464</span></b>

連結貸借対照表（前年度との比較）

（単位：億円）

勘定科目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
<b>1 金融資産</b>	<b>7,305</b>	<b>7,228</b>	<b>77</b>	<b>1.1%</b>
(1) 資金	861	977	△ 116	-11.9%
(2) 債権	761	889	△ 128	-14.4%
税等未収金	151	175	△ 24	-13.7%
未収金	163	197	△ 34	-17.3%
貸付金	496	561	△ 65	-11.6%
貸倒引当金	△ 52	△ 48	△ 4	8.3%
その他	3	4	△ 1	-25.0%
(3) 有価証券	281	283	△ 2	-0.7%
(4) 投資等	5,402	5,079	323	6.4%
出資金	435	365	70	19.2%
基金・積立金	4,666	4,419	247	5.6%
その他	301	295	6	2.0%
<b>2 非金融資産</b>	<b>40,860</b>	<b>43,105</b>	<b>△ 2,245</b>	<b>-5.2%</b>
(1) 事業用資産	13,215	15,339	△ 2,124	-13.8%
有形固定資産	13,063	15,091	△ 2,028	-13.4%
無形固定資産	61	74	△ 13	-17.6%
棚卸資産	91	174	△ 83	-47.7%
(2) インフラ資産	27,645	27,766	△ 121	-0.4%
公共用財産用地	8,657	8,601	56	0.7%
公共用財産施設	18,220	18,369	△ 149	-0.8%
その他	768	796	△ 28	-3.5%
<b>資産合計</b>	<b>48,165</b>	<b>50,333</b>	<b>△ 2,168</b>	<b>-4.3%</b>
<b>1 流動負債</b>	<b>1,817</b>	<b>1,779</b>	<b>38</b>	<b>2.1%</b>
(1) 賞与引当金	219	219	0	0.0%
(2) 預り金	58	56	2	3.6%
(3) 翌年度償還予定地方債	1,333	1,273	60	4.7%
(4) その他	207	231	△ 24	-10.4%
<b>2 非流動負債</b>	<b>34,562</b>	<b>33,792</b>	<b>770</b>	<b>2.3%</b>
(1) 地方債	30,121	29,164	957	3.3%
(2) 退職給付引当金	3,778	3,898	△ 120	-3.1%
(3) 損失補償引当金	122	131	△ 9	-6.9%
(4) その他	541	599	△ 58	-9.7%
<b>負債合計</b>	<b>36,379</b>	<b>35,571</b>	<b>808</b>	<b>2.3%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,786</b>	<b>14,762</b>	<b>△ 2,976</b>	<b>-20.2%</b>

連結 行政コスト計算書  
 ( 自 平成24年4月 1日現在 )  
 ( 至 平成25年3月31日現在 )

(単位:百万円)

勘定科目	金 額	構 成 比
1. 経常業務費用	656,527	67.3
①人件費	399,499	41.0
議員歳費	659	0.1
職員給料	273,882	28.1
賞与引当金繰入	21,042	2.2
退職給付費用	23,729	2.4
その他の人件費	80,187	8.2
②物件費	109,604	11.2
消耗品費	13,958	1.4
維持補修費	25,251	2.6
減価償却費	37,438	3.8
その他の物件費	32,957	3.4
③経費	46,859	4.8
業務費	3,695	0.4
委託費	26,866	2.8
貸倒引当金繰入	413	0.0
その他の経費	15,885	1.6
④業務関連費用	100,565	10.3
公債費(利払分)	47,354	4.8
借入金支払利息	555	0.1
資産売却損	105	0.0
その他の業務関連費用	52,551	5.4
2. 移転支出	319,684	32.7
①他会計への移転支出	0	-
②補助金等移転支出	305,063	31.2
③社会保障関係費等移転支出	14,042	1.4
④その他の移転支出	579	0.1
経常費用合計(総行政コスト)	976,211	100.0
1. 経常業務収益	133,354	13.6
①業務収益	108,847	11.1
自己収入	107,806	11.0
その他の業務収益	1,041	0.1
②業務関連収益	24,507	2.5
受取利息等	5,020	0.5
資産売却益	18	0.0
その他の業務関連収益	19,469	2.0
経常収益合計	133,354	
純経常費用(純行政コスト)	842,857	

## 連結行政コスト計算書（前年度との比較）

### 【経常費用】 A

（単位：億円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 経常業務費用	6,565	6,614	△ 49	-0.7%
①人件費	3,995	4,127	△ 132	-3.2%
職員給料	2,739	2,757	△ 18	-0.7%
退職給付費用等	1,256	1,370	△ 114	-8.3%
②物件費	1,096	1,051	45	4.3%
消耗品費・維持補修費等	722	702	20	2.8%
減価償却費	374	349	25	7.2%
③経費	468	471	△ 3	-0.6%
委託費	269	272	△ 3	-1.1%
貸倒引当金繰入等	199	199	0	0.0%
④業務関連費用	1,006	965	41	4.2%
公債費(利払分)	474	431	43	10.0%
その他	532	534	△ 2	-0.4%
2 移転支出	3,197	3,172	25	0.8%
①他会計への支出等	6	4	2	50.0%
②補助金等移転支出	3,051	3,020	31	1.0%
③社会保障関係費等移転支出	140	148	△ 8	-5.4%
経常費用合計 a	9,762	9,786	△ 24	-0.2%

### 【経常収益】 B

（単位：億円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 業務収益(使用料等)	1,088	1,054	34	3.2%
2 業務関連収益(受取利息等)	245	320	△ 75	-23.4%
経常収益合計 b	1,333	1,374	△ 41	-3.0%

### 【純経常費用】(A-B)

（単位：億円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
(差引)純経常費用 a-b	8,429	8,412	17	0.2%

連結 純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	財源		資産形成充当財源		税収		社会保険料		移転収入		地方債等		その他の財源の調達		評価・換算差額等		資産形成		その他の純資産		純資産合計			
	財源 剰余	未実現財源消費	財源 合計	税収	社会保険料	移転収入	地方債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成 充当財源合計	開始時未分析残高	その他の純資産	純資産合計	評価・換算差額等	その他の純資産	純資産合計	評価・換算差額等	資産形成 充当財源合計	開始時未分析残高	その他の純資産	純資産合計	評価・換算差額等	資産形成 充当財源合計	純資産合計
前期末残高	1,043,577	△ 1,251,191	△ 207,614	257,712	0	157,792	221,742	△ 235,502	△ 11,593	390,151	1,376,299	△ 84,775	1,291,524	1,376,299	△ 84,775	1,291,524	1,376,299	390,151	1,376,299	△ 84,775	1,291,524	1,376,299	390,151	1,474,061
当期変動額																								
I 財源変動の部																								
1. 財源の使途																								
① 純経常費用への財源措置	274,818	△ 384,027	△ 109,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産形成への財源措置	1,548,341	△ 384,027	1,164,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,178,848	△ 335,991	842,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他他の財源の使途	144,887	△ 22,078	122,809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産形成への財源措置	36,220	△ 4,789	31,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	108,667	△ 17,289	91,378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 長期金融資産形成への財源措置	155,399	△ 25,958	129,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ その他他の財源の使途	69,207	0	69,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接資本減耗	67,532	0	67,532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源措置	1,675	0	1,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財権の調達	1,055,105	0	1,055,105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 税収	532,528	0	532,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	328,344	0	328,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	305,068	0	305,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	23,276	0	23,276	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他他の財源の調達	194,233	0	194,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入(元本分)	592	0	592	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	109,468	0	109,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源調達	84,173	0	84,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	80,040	0	48,601	48,035	△ 71,988	△ 194,549	△ 89,861	0	0	0	△ 89,861	0	0	0	△ 89,861	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	0	32,993	0	34,903	22,077	△ 5,171	0	84,802	0	0	0	84,802	0	0	0	84,802	0	0	0	0	0	0
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産の増加	0	0	0	32,993	0	34,903	22,077	32,836	0	122,809	0	0	0	122,809	0	0	0	122,809	0	0	0	0	0	0
固定資産形成	0	0	0	32,993	0	34,903	22,077	32,836	0	122,809	0	0	0	122,809	0	0	0	122,809	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	16,714	0	16,714	0	0	0	16,714	0	0	0	16,714	0	0	0	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	47,047	0	13,698	25,958	△ 66,817	0	19,886	0	0	0	19,886	0	0	0	19,886	0	0	0	0	0	0
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 長期金融資産の増加	0	0	0	47,047	0	13,698	25,958	△ 109,555	42,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV その他他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① その他他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② その他他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額	274,818	△ 384,027	△ 109,209	80,040	0	48,601	48,035	△ 71,988	△ 194,549	△ 89,861	0	0	0	△ 89,861	0	0	0	△ 89,861	0	0	0	0	0	0
当期末残高	1,318,395	△ 1,635,218	△ 316,823	337,752	0	206,393	269,777	△ 307,490	△ 206,142	300,290	1,287,007	△ 91,907	1,195,100	1,287,007	△ 91,907	1,195,100	1,287,007	300,290	1,287,007	△ 91,907	1,195,100	1,287,007	300,290	1,178,567

## 連結 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:百万円)

I 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	587,898
人件費支出	411,936
物件費支出	54,126
経費支出	63,423
業務関連費用支出	58,413
②移転支出	319,615
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	305,363
社会保障関係費等移転支出	14,042
その他の移転支出	210
支出合計	907,513
①租税収入	533,078
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	127,093
業務収益収入	125,936
業務関連収益収入	1,157
④移転収入	329,597
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	306,541
その他の移転収入	23,056
収入合計	989,768
経常的収支	82,255

II 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	123,892
②長期金融資産形成支出	142,272
③その他の資本形成支出	177
支出合計	266,341
①固定資産売却収入	567
②長期金融資産償還収入	125,076
③その他の資本処分収入	151
収入合計	125,794
資本的収支	△ 140,547

III 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	47,897
公債費(利払分)支出	47,884
借入金支払利息支出	13
②元本償還支出	261,556
公債費(元本分)支出	252,429
借入金元本償還支出	8,777
その他の元本支出	350
支出合計	309,453
①地方債発行収入	353,718
地方債発行収入	353,718
②借入金収入	2,535
短期借入金収入	△ 195
借入金収入	2,730
③その他の財務的収入	858
収入合計	357,111
財務的収支	47,658

当期資金収支額	△ 10,634
期首資金残高	96,713
期末資金残高	86,079